



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経理財務担当 (氏名) 山田 則夫 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,019	7.3	521	13.4	579	11.3	335	46.4
24年3月期第2四半期	8,407	8.8	459	132.8	520	51.3	228	19.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 163百万円(209.7%) 24年3月期第2四半期 52百万円(△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	31.06	—
24年3月期第2四半期	20.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,217	7,698	62.8
24年3月期	12,412	7,663	61.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,676百万円 24年3月期 7,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
25年3月期	—	11.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	10.0	1,250	21.3	1,350	14.9	760	70.8	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	12,000,000株	24年3月期	12,000,000株
25年3月期2Q	1,205,328株	24年3月期	1,205,308株
25年3月期2Q	10,794,689株	24年3月期2Q	11,086,502株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の経営環境は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ前年度の反動や効率化投資による国内需要に牽引され、設備投資や雇用も回復基調となり、大企業を中心に製造業・非製造業とも景況感が上昇し、IT投資も改善傾向でございました。

一方で、欧州債務危機や円高による景気の下ぶれ、世界経済の減速、日中韓の領土問題といった懸念も多く、9月の金融経済月報等でも「持ち直しの動きが一服」との見方を示しております。

このような経済環境下において、情報サービス産業の7～9月のDI値（JISA調査）は、主要業務種別で、「ソフトウェアプロダクト」、「システム等管理運営受託」はマイナスからプラスに転じ、「受託ソフトウェア」はプラス幅を拡大するなど、IT投資が回復傾向にあることを示しております。しかし、当社企業グループの主力となっております受託ソフトウェア開発事業の業況につきましては、案件数は増加しているものの、受注獲得競争の激化により、依然厳しい状況が継続しております。

当社企業グループといたしましては、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、クラウド型オンラインストレージサービス、セキュリティ関連製品（セキュアドライブ、セキュリティロッカーなど）の拡販に努めております。

次世代クレスコ「推進元年」として、当第2四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

- ◆クラウドビジネスセンター、スマートフォンビジネスセンター、コンサルティングセンターの新設
- ◆品質管理室、技術研究所の新設
- ◆クレスコ北陸(株)（旧：ソラン北陸(株)）の完全子会社化
- ◆科礼斯軟件（上海）有限公司の設立（海外子会社設立）
- ◆子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズのマーケティングソリューション事業（沖縄センター）譲渡

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高90億19百万円（前年同期売上84億7百万円）、営業利益5億21百万円（前年同期営業利益4億59百万円）、経常利益5億79百万円（前年同期経常利益5億20百万円）、四半期純利益は3億35百万円（前年同期四半期純利益2億28百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、74億77百万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、7億4百万円（前年同期比10.9%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を40百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を1億40百万円上回りました。流通・その他の分野は、クレスコ北陸(株)の子会社化等により前年同期を3億63百万円上回りました。

② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、15億11百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、1億95百万円（前年同期比18.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を1億20百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を1億96百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、カメラ関連の開発案件が増加し、前年同期を2億45百万円上回りました。

③ その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、29百万円（前年同期比41.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、18百万円（前年同期セグメント損失20百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、1億95百万円減少し、122億17百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億3百万円減少し、69億75百万円となりました。これは主に仕掛品が1億5百万円、受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、現金及び預金が3億13百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、92百万円減少し、52億42百万円となりました。これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億48百万円増加したものの、投資有価証券が1億58百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれております長期預金が1億円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、2億29百万円減少し、45億19百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億94百万円減少し、29億9百万円となりました。これは主に買掛金が82百万円、短期借入金が40百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が2億26百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、35百万円減少し、16億9百万円となりました。これは主に退職給付引当金が50百万円増加したものの、長期借入金が82百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、34百万円増加し、76億98百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金のマイナスが1億71百万円増加したものの、利益剰余金が2億5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年当初の各種経済動向調査によりますと、日本経済は、堅調な内需と復興需要を中心として拡大基調にあり、企業のキャッシュ・フローも改善が進行し、ITを含む設備投資意欲は平成25年に向け、緩やかながら回復するという見方が示されておりました。しかし、再発した円高問題、海外景気の回復遅れ、中国や韓国との領土問題に端を発したカントリーリスクなどを背景に、下半期の景気に対する不透明感は依然拭えず、内外設備投資の冷え込みリスクも高まっております。9月調査の日銀短観においても、企業マインドは製造業、非製造業とも、回復基調が鈍化し、「当面横ばい圏内の動きにとどまる」との見方を示しております。

このような経済見通しのもと、第3四半期以降の国内企業のIT需要は、スマートフォンやタブレットPCの急激な普及によって、マルチデバイス時代に突入した市場を背景に、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠なツールであり、当社企業グループの足元の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、慎重な姿勢が維持されるものの着実に実施されるものと予測しております。投資対象の領域は、「スマートデバイスの業務活用とセキュリティ対策」「ITを活用した事業継続計画及び災害対策（安否確認含む）」「ERP（基幹業務の統合）の導入と基幹システムの見直し」「データ連携及びデータアナリティクス」「ソーシャルメディア及びクラウド・サービスを利用した業務改善」が主流になると考えております。

第3四半期以降も、当社企業グループの事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネス構造の変革を実行してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,617	3,003,585
受取手形及び売掛金	※ 2,906,062	※ 3,002,636
有価証券	60,000	51,105
商品及び製品	2,912	4,092
仕掛品	111,897	217,853
原材料及び貯蔵品	2,804	3,763
その他	678,973	692,149
貸倒引当金	△1,053	△144
流動資産合計	7,078,212	6,975,042
固定資産		
有形固定資産	205,018	203,027
無形固定資産		
のれん	31,241	70,170
ソフトウェア	212,534	201,221
その他	11,346	11,686
無形固定資産合計	255,122	283,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,413	3,275,041
その他	1,543,502	1,583,993
貸倒引当金	△102,425	△102,775
投資その他の資産合計	4,874,491	4,756,259
固定資産合計	5,334,632	5,242,365
資産合計	12,412,845	12,217,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	916,047	998,910
短期借入金	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	248,000
未払法人税等	446,030	219,703
賞与引当金	597,739	609,888
受注損失引当金	29,688	1,348
その他	776,459	781,550
流動負債合計	3,103,964	2,909,400
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	277,000	195,000
長期未払金	150,808	148,261
退職給付引当金	902,816	952,830
役員退職慰労引当金	255,728	259,582
資産除去債務	43,828	44,265
固定負債合計	1,645,182	1,609,940
負債合計	4,749,147	4,519,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,036,978	3,242,736
自己株式	△644,104	△644,115
株主資本合計	7,906,557	8,112,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265,352	△436,735
為替換算調整勘定	—	444
その他の包括利益累計額合計	△265,352	△436,290
少数株主持分	22,491	22,053
純資産合計	7,663,697	7,698,066
負債純資産合計	12,412,845	12,217,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,407,646	9,019,928
売上原価	7,097,950	7,596,773
売上総利益	1,309,696	1,423,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,331	5,457
役員報酬及び給料手当	410,320	433,344
賞与引当金繰入額	58,866	52,905
役員退職慰労引当金繰入額	12,886	8,950
退職給付費用	9,911	12,939
法定福利費	55,263	58,591
採用費	20,890	19,952
交際費	6,443	7,489
地代家賃	45,641	56,390
消耗品費	13,783	13,780
事業税	20,885	20,797
その他	189,798	211,258
販売費及び一般管理費合計	850,023	901,857
営業利益	459,672	521,297
営業外収益		
受取利息	16,056	14,979
受取配当金	33,963	30,228
有価証券売却益	2,416	1,340
持分法による投資利益	—	12,731
その他	22,355	6,016
営業外収益合計	74,791	65,295
営業外費用		
支払利息	4,785	3,054
為替差損	5,128	1
持分法による投資損失	2,909	—
その他	710	3,596
営業外費用合計	13,534	6,652
経常利益	520,930	579,940

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17,172	12,481
保険解約返戻金	—	5,437
事業譲渡益	—	18,832
特別利益合計	17,172	36,751
特別損失		
固定資産除却損	11,950	3,354
投資有価証券売却損	565	5,936
投資有価証券評価損	42,127	60,250
事務所移転費用	21,793	1,931
貸倒引当金繰入額	300	350
その他	15,483	6,623
特別損失合計	92,220	78,447
税金等調整前四半期純利益	445,882	538,244
法人税、住民税及び事業税	228,526	213,675
法人税等調整額	△11,282	△10,285
法人税等合計	217,244	203,389
少数株主損益調整前四半期純利益	228,637	334,855
少数株主損失(△)	△309	△438
四半期純利益	228,947	335,293

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,637	334,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,714	△171,383
為替換算調整勘定	—	444
その他の包括利益合計	△175,714	△170,938
四半期包括利益	52,923	163,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,233	164,354
少数株主に係る四半期包括利益	△309	△438

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。